



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 新日本理化学株式会社
コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,284	△1.2	113	△0.1	285	△26.8	318	47.3
26年3月期	30,642	7.6	113	—	390	—	215	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,930百万円 (78.9%) 26年3月期 1,079百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.53	—	2.4	0.8	0.4
26年3月期	5.79	—	1.8	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 52百万円 26年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,024	15,114	39.8	384.51
26年3月期	35,823	13,234	34.9	335.25

(参考) 自己資本 27年3月期 14,337百万円 26年3月期 12,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	425	△317	△268	1,532
26年3月期	△428	△1,973	2,110	1,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.5	300	—	400	—	300	—	8.05
通期	33,200	9.6	640	462.2	860	201.3	630	98.0	16.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,008,906 株	26年3月期	38,008,906 株
② 期末自己株式数	27年3月期	720,379 株	26年3月期	719,913 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,288,789 株	26年3月期	37,289,525 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,443	△1.5	31	—	117	14.4	214	297.1
26年3月期	27,873	7.8	△99	—	102	—	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.75	—
26年3月期	1.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	30,636		12,261		40.0		328.83	
26年3月期	30,612		10,972		35.8		294.27	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,261百万円 26年3月期 10,972百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,000	9.4	250	—	200	—	5.36	
通期	30,000	9.3	500	324.9	400	86.7	10.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動が徐々に緩和されたものの、後半には個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられるなど、なおも不透明な状況のもとに推移しました。

化学業界におきましては、円安による輸入原材料価格の高騰がコスト増加をもたらす一方、秋以降急激に進行した原油安の影響により製品価格が大幅に下落するなど、収益が圧迫される厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、顧客志向の追求と収益責任の明確化を目的に導入した事業部制のもとで、営業力・開発力の強化に努めました。また、マレーシアに現地法人を設立し、今後も成長が期待される東南アジアでの事業展開を推進しましたほか、グループを挙げて経費削減に取り組みました。

しかしながら、消費税増税後の需要低迷や安価な海外品の影響が大きく、利益確保を図るには厳しい環境が続きました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、302億8千4百万円（前期比1.2%減）となり、損益面では、経常利益2億8千5百万円（前期比26.8%減）、当期純利益は3億1千8百万円（前期比47.3%増）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

①化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、安価な輸入品の攻勢を受けた脂肪酸・グリセリンの販売数量が落ち込みました。一方、繊維油剤・洗剤原料向け高級アルコールやトイレットリー業界向け界面活性剤の販売が比較的好調に推移したため、全体としては、油脂製品の低迷をアルコール製品が補う形となり、売上高は前年を上回る結果となりました。

可塑剤は、消費税増税後の住宅着工件数減少に伴い、住宅関連業界での需要が低迷したことに加え、海外品の流入量が過去最大となるなど、非常に厳しい販売環境を強いられました。

酸無水物は、国内販売については電機関連業界および住宅関連業界において、消費税増税後の需要減の影響を大きく受け、低調となりました。一方、輸出版売については、為替の影響により売上高、数量ともに大幅に増加したため、全体としては販売数量、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強く厳しい販売環境が続く中で、業績の改善を図ることは困難と判断し、事業の廃止を決定しました。

樹脂添加剤は、欧州経済の低迷により、既存品の販売においては低調に推移しましたが、新製品の販売が軌道に乗ったため、全体としては前年を上回る結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は273億8千2百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1億3百万円（前期比14.7%増）となりました。

②その他セグメント

その他事業におきましては、新規獲得案件があったことなどから、防錆剤の売上が増加したものの、消費税増税後の反動減の影響を受けた業務用洗剤は低調となりました。商社部門では、夏以降の住宅関連業界における需要低迷により苦戦を強いられましたが、営業力強化により売上確保に努めた結果、前年を上回ることができました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は29億1百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は1千4百万円（前期比43.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が期待される一方、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。また、化学業界におきましても、為替や原油価格の変動により原材料価格が不安定に推移することが想定され、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、事業部制の機能を発揮することで営業活動の強化に努め、顧客満足度の更なる向上を実現していくほか、新製品の販売促進に注力してまいります。また、全社をあげてのコスト削減活動の強化や、収益構造の改善に向けた取組みにより、外部環境に影響されない強い企業体質を目指します。さらには、海外関係会社を通じて販売・調達のグローバル化を推進するなど、海外事業の戦略強化を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

通期の業績につきましては、売上高332億円、営業利益6億4千万円、経常利益8億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末比0.6%増、金額で2億1百万円増加の360億2千4百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比6.5%減、金額で11億7千6百万円減少の170億2千万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比7.8%増、金額で13億7千7百万円増加の190億4百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前期末比6.8%減、金額で8億3千万円減少の113億9千3百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が増加したものの借入金が減少したことなどにより前期末比8.2%減、金額で8億4千8百万円減少の95億1千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前期末比14.2%増、金額で18億8千万円増加の151億1千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.8%、1株当たり純資産額は384円51銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億4千1百万円減少し、15億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億2千5百万円増加（前期は4億2千8百万円減少）しました。これは主に、減価償却費9億5千1百万円、売上債権の減少9億7千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は3億1千7百万円減少（前期は19億7千3百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億6千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億6千8百万円減少（前期は21億1千万円増加）しました。これは主に借入金の減少1億7千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	36.0	34.1	34.9	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	66.3	28.2	24.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.9	7.3	24.8	—	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	8.1	2.9	—	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社7社および関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は次の通りであります。

化学製品セグメント

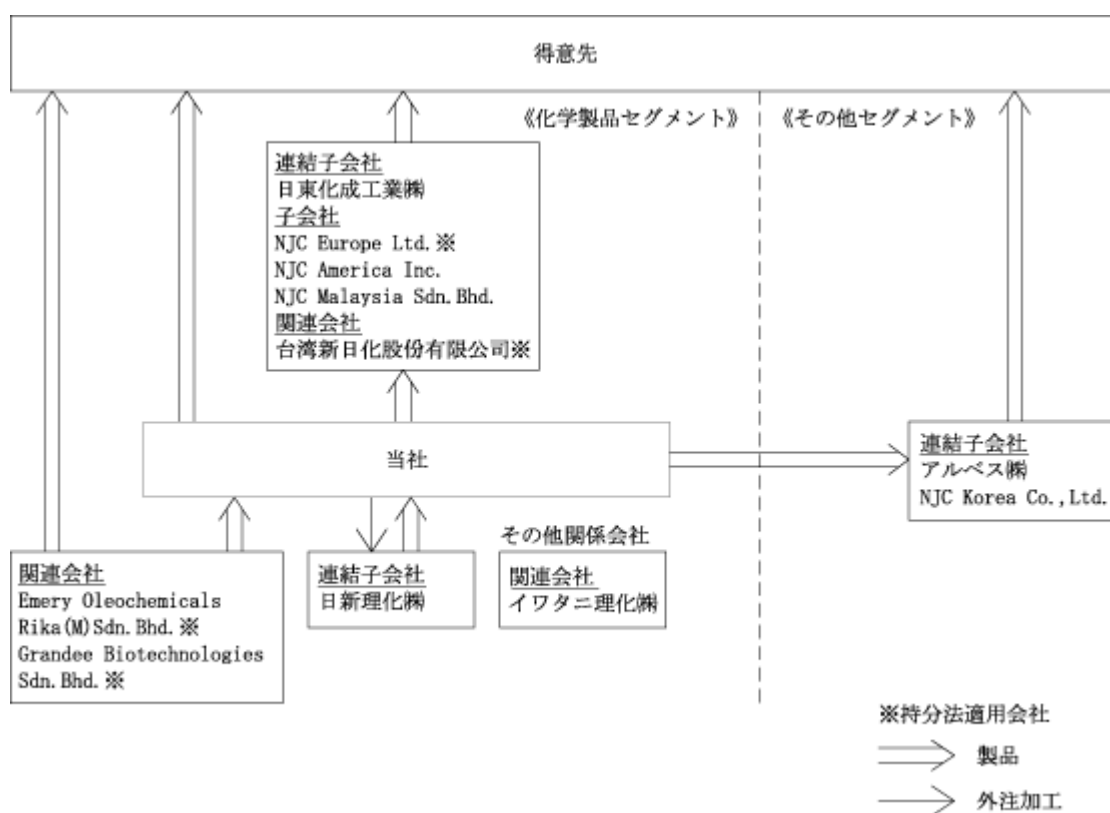
天然油脂を主たる原料とする主な製品は脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社および子会社日新理化(株)、日東化成工業(株)で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn. Bhd. 等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社で販売しております。

石油化学製品を主たる原料とする主な製品は可塑剤、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社および子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造および販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が期待される一方、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。また、化学業界におきましても、為替や原油価格の変動により原材料価格が不安定に推移することが想定され、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、事業部制の機能を発揮することで営業活動の強化に努め、顧客満足度の更なる向上を実現していくほか、新製品の販売促進に注力してまいります。また、全社をあげてのコスト削減活動の強化や、収益構造の改善に向けた取り組みにより、外部環境に影響されない強い企業体質を目指します。さらには、海外関係会社を通じて販売・調達のグローバル化を推進するなど、海外事業の戦略強化を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,767
受取手形及び売掛金	11,157	10,179
商品及び製品	2,323	2,261
仕掛品	1,525	1,731
原材料及び貯蔵品	1,085	792
繰延税金資産	14	12
その他	183	277
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,196	17,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,772	1,781
機械装置及び運搬具（純額）	3,494	3,280
土地	3,463	3,454
リース資産（純額）	92	68
建設仮勘定	363	369
その他（純額）	182	188
有形固定資産合計	9,368	9,142
無形固定資産		
	61	43
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	9,254
長期貸付金	288	210
退職給付に係る資産	-	137
その他	233	216
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,196	9,818
固定資産合計	17,626	19,004
資産合計	35,823	36,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	4,367
短期借入金	3,202	3,331
1年内償還予定の社債	37	37
1年内返済予定の長期借入金	1,692	2,310
未払法人税等	82	34
賞与引当金	199	193
その他	1,013	1,118
流動負債合計	12,223	11,393
固定負債		
社債	276	239
長期借入金	6,375	5,455
繰延税金負債	1,201	1,659
役員退職慰労引当金	54	41
退職給付に係る負債	2,033	1,841
負ののれん	110	-
その他	313	280
固定負債合計	10,365	9,516
負債合計	22,588	20,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	2,338
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,794	12,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,313
為替換算調整勘定	△272	△29
退職給付に係る調整累計額	△214	△21
その他の包括利益累計額合計	706	2,262
少数株主持分	733	777
純資産合計	13,234	15,114
負債純資産合計	35,823	36,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,642	30,284
売上原価	26,238	25,964
売上総利益	4,403	4,319
販売費及び一般管理費	4,289	4,206
営業利益	113	113
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	99	108
負ののれん償却額	114	110
持分法による投資利益	96	52
為替差益	58	-
その他	65	55
営業外収益合計	440	334
営業外費用		
支払利息	128	116
為替差損	-	27
その他	35	18
営業外費用合計	164	162
経常利益	390	285
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	127
特別利益合計	2	127
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	24	11
特別損失合計	24	17
税金等調整前当期純利益	368	394
法人税、住民税及び事業税	93	47
法人税等調整額	11	△27
法人税等合計	104	19
少数株主損益調整前当期純利益	263	374
少数株主利益	47	56
当期純利益	215	318

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	263	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	1,120
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整額	-	192
持分法適用会社に対する持分相当額	391	234
その他の包括利益合計	815	1,555
包括利益	1,079	1,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031	1,873
少数株主に係る包括利益	47	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	1,841	△170	11,578
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,660	4,246	1,841	△170	11,578
当期変動額					
当期純利益			215		215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	215	△0	215
当期末残高	5,660	4,246	2,057	△170	11,794

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	△673	—	105	694	12,378
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	779	△673	—	105	694	12,378
当期変動額						
当期純利益				—	—	215
自己株式の取得				—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	414	401	△214	601	39	640
当期変動額合計	414	401	△214	601	39	856
当期末残高	1,193	△272	△214	706	733	13,234

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,057	△170	11,794
会計方針の変更による 累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,660	4,246	2,020	△170	11,757
当期変動額					
当期純利益			318		318
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	318	△0	318
当期末残高	5,660	4,246	2,338	△170	12,075

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,193	△272	△214	706	733	13,234
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	△36
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,193	△272	△214	706	733	13,197
当期変動額						
当期純利益				—	—	318
自己株式の取得				—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,119	243	192	1,555	43	1,598
当期変動額合計	1,119	243	192	1,555	43	1,917
当期末残高	2,313	△29	△21	2,262	777	15,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	394
減価償却費	902	951
負ののれん償却額	△114	△110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,924	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,818	△36
受取利息及び受取配当金	△104	△116
支払利息	128	116
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△52
固定資産除却損	24	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△127
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636	△1,629
その他	△171	11
小計	△408	431
利息及び配当金の受取額	178	222
利息の支払額	△137	△117
法人税等の支払額	△61	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428	425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	35	6
有形固定資産の取得による支出	△1,688	△669
投資有価証券の取得による支出	△81	△21
投資有価証券の売却による収入	-	366
関係会社株式の取得による支出	△59	△38
貸付けによる支出	△207	△95
貸付金の回収による収入	26	143
その他	1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	△317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,542	129
長期借入れによる収入	3,290	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,621	△1,802
社債の発行による収入	196	-
社債の償還による支出	△237	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△43
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,110	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302	△141
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	1,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,674	1,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を軸とした組織体制を採用しておりますが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、「化学製品」を報告セグメントとしております。

主な製品

化学製品…脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤、可塑剤、機能製品、樹脂添加剤

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしましたが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	27,778	2,864	30,642	—	30,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	222	2,164	△2,164	—
計	29,720	3,086	32,806	△2,164	30,642
セグメント利益	90	24	115	△1	113
セグメント資産	9,120	10	9,130	26,692	35,823
その他の項目					
減価償却費	851	5	857	45	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	0	908	19	928

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額26,692百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	27,382	2,901	30,284	—	30,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,928	263	2,191	△2,191	—
計	29,311	3,164	32,475	△2,191	30,284
セグメント利益	103	14	117	△3	113
セグメント資産	8,918	5	8,923	27,100	36,024
その他の項目					
減価償却費	903	5	908	43	951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694	—	694	27	722

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額27,100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
26,682	2,025	1,365	569	30,642

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
25,952	2,227	1,507	595	30,284

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学製品				
負ののれん					
当期償却額	114	—	114	—	114
当期末残高	110	—	110	—	110

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学製品				
負ののれん					
当期償却額	110	—	110	—	110
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335円25銭	384円51銭
1株当たり当期純利益金額	5円79銭	8円53銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	215	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	215	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,289	37,288

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,234	15,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	733	777
(うち少数株主持分(百万円))	(733)	(777)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,501	14,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	37,288	37,288

(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(平成27年6月26日付)

1. 昇任予定取締役

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 技術本部長 岡 正司 (現 執行役員技術本部長)

取締役 村永 次郎 (現 社外監査役 (非常勤))

※ 村永次郎氏は、社外取締役の候補者であります。

3. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 寺澤 静男 (現 取締役生産本部長)

監査役 (常勤) 桜井 博文 (現 大塚化学株式会社経理部長)

※ 桜井博文氏は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定取締役

現 取締役会長 野村 正朗 (当社 相談役に就任予定)

現 取締役 生産本部長 寺澤 静男 (当社 常勤監査役に就任予定)

5. 退任予定監査役

現 監査役 (常勤) 加藤 純 (当社 顧問に就任予定)

現 社外監査役 (非常勤) 村永 次郎 (当社 社外取締役に就任予定)

6. 委嘱・担当業務の変更

(平成27年5月28日付)

取締役 加藤 慎治 (現 取締役・日新理化学株式会社代表取締役社長)

(平成27年6月26日付)

取締役生産本部長 加藤 慎治 (取締役)

(平成27年7月1日付)

代表取締役 常務取締役 原 健二 (現 代表取締役 常務取締役樹脂添加剤事業部担当)